

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月21日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社ピクルスコーポレーション

【英訳名】 PICKLES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野芳朗

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,324,063	8,598,645	8,911,095	16,563,275	16,775,039
経常利益 (千円)	136,247	135,186	299,375	205,378	355,203
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	8,755	101,558	190,334	△37,968	218,545
純資産額 (千円)	4,846,869	4,830,764	5,042,377	4,822,646	4,951,098
総資産額 (千円)	12,102,531	11,647,712	11,497,872	11,486,542	10,831,403
1株当たり純資産額 (円)	757.65	755.13	788.32	751.63	773.95
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失(△) (円)	1.36	15.87	29.76	△8.17	34.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	41.5	43.9	42.0	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,329	175,709	340,863	519,066	544,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,980	207,919	△334,948	△106,636	91,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△229,298	△120,721	△52,664	△497,482	△667,357
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	703,542	665,383	323,909	402,476	370,658
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	219 [240]	212 [232]	213 [226]	216 [254]	205 [228]

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,107,425	7,340,354	7,490,006	14,275,460	14,320,284
経常利益 (千円)	278,119	125,887	202,009	395,806	337,862
中間(当期)純利益 (千円)	365,007	36,741	115,709	401,100	142,925
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	5,346,961	5,347,082	5,477,398	5,399,661	5,455,717
総資産額 (千円)	11,237,484	10,950,840	10,881,104	10,843,115	10,317,176
1株当たり純資産額 (円)	835.82	835.84	856.37	841.83	852.83
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	57.05	5.74	18.09	60.46	22.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	47.6	48.8	50.3	49.8	52.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	182 [192]	176 [178]	180 [177]	179 [197]	171 [177]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
浅漬製造業	213[226]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(人)	
	180[177]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出産業と民間設備投資に支えられ、緩やかな拡大基調にありますが、個人消費は改善が進んでいない状況です。

食品業界におきましては、大手食品企業の品質管理問題や賞味期限の改ざん問題等が立て続けに発生し、消費者の「食の安全・安心」に対する信頼を損なう結果となりました。

漬物業界におきましては、中国輸入製品の品質不安の影響により、国産原料を使用したふる漬商品の需要が大きく高まりました。また、7月から8月にかけての天候不順と記録的な猛暑等により野菜価格が高騰し、企業の収益環境に大きな影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。

製品面では、高級焼肉専門店(株)叙々苑と共同開発した「叙々苑キムチ」が好調に推移した他、新規事業である日持向上剤「P-フレッシュ」の販売開始、浅漬製品の量販店惣菜コーナーでの拡販に力を注いでまいりました。また、国産原料を使用した福神漬やフードカップ商品の開発と販売活動強化を行いました。

品質・衛生管理面では、6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得、また、HACCP認定も4工場を取得し、品質管理体制の強化、従業員意識の向上を図ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は8,911百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は299百万円（同121.5%増）、中間純利益は190百万円（同87.4%増）と、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	175	340	165
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	207	△334	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△120	△52	68
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	262	△46	△309
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	402	370	△31
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	665	323	△341

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で増加したものの、投資活動により使用したキャッシュ・フローが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46百万円減少の323百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は340百万円となり、前年同期比165百万円増加いたしました。主な要因は税金等調整前中間純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は334百万円となり、前年同期比542百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は52百万円となり、前年同期比68百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	3,856,737	103.1
その他製品(千円)	401,529	95.4
合計(千円)	4,258,266	102.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	839,791	91.9
漬物・その他(千円)	3,846,787	108.6
合計(千円)	4,686,579	105.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬(千円)	3,856,552	103.1
その他製品(千円)	392,826	95.3
計(千円)	4,249,379	102.4
商品		
青果物(千円)	838,680	91.9
漬物・その他(千円)	3,823,035	108.1
計(千円)	4,661,716	104.8
合計(千円)	8,911,095	103.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ ジャパン	1,964,484	22.8	1,958,011	22.0
㈱イトーヨーカ堂	1,621,793	18.8	1,612,292	18.1
㈱デニーズジャパン	1,033,415	12.0	936,598	10.5

(注) 1 ㈱デニーズジャパンは平成19年9月1日付で㈱セブン&アイ・フードシステムズに吸収合併され、㈱セブン&アイ・フードシステムズとなっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

1 研究及び開発活動の方針

- (1) マーケティングと味の分析
- (2) 得意先ごとのオーダーメイドの商品開発
- (3) スピーディーな商品開発
- (4) プロジェクトチームによる基礎研究
- (5) 浅漬に適した品種の選定、改良
- (6) 新規分野の商品開発

2 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、原料課、購買課を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成し、メーカーと共同で研究開発を行うこともあります。原料課、購買課では、品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

3 開発活動の取り組みと成果

浅漬製品につきましては、営業と連動し得意先ニーズにあわせた商品開発、量販店等の惣菜売場向けの商品開発を積極的に行いました。

また、首都圏に展開する高級焼肉専門店(株)叙々苑との共同開発品「叙々苑キムチ」も1年を経過し順調に推移しております。

全国展開する得意先のニーズである、浅漬の統一アイテムの提案につきましても、業界で唯一全国事業所での生産供給が可能なインフラを生かし、全国統一アイテムの開発供給を行いました。

新規事業につきましては、レタスなどの変色を防ぐ日持向上剤「P-フレッシュ」を開発、販売を開始いたしました。この製品は、抗菌作用のあるカラシから鮮度を保つための天然由来の成分を抽出し、エチルアルコールなどと独自の配合で生成、レタスなどの切り口が赤茶に変色するのを抑えるものとなっております。

(注)なお、当中間連結会計期間における研究開発費は76,788千円になっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	6,398,000	6,398,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	6,398,000	—	740,900	—	707,674

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	231	3.61
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ピクルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	164	2.57
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.18
長田 ヒデ子	東京都練馬区	102	1.59
大羽 邦明	東京都杉並区	82	1.28
大羽 恭史	愛知県豊橋市	82	1.28
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	80	1.25
計	—	4,423	69.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,391,000	6,391	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000	—	同上
発行済株式総数	6,398,000	—	—
総株主の議決権	—	6,391	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式900株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ピクルスコー ポレーション	埼玉県所沢市くすのき台 3-18-3	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	415	430	406	420	450	420
最低(円)	400	400	376	387	419	386

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第31期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第31期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏

第32期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第32期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人日本橋事務所

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		665,383		323,909		370,658	
2 受取手形及び売掛金		1,855,228		1,989,716		1,507,370	
3 たな卸資産		257,467		243,760		200,262	
4 その他		75,650		77,486		69,968	
貸倒引当金		△3,022		△3,141		△2,773	
流動資産合計		2,850,708	24.5	2,631,732	22.9	2,145,487	19.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		1,961,723		1,789,796		1,870,073	
(2) 機械装置 及び運搬具		584,703		511,431		532,768	
(3) 土地		5,313,740		5,395,426		5,313,740	
(4) その他		30,464	7,890,631	28,794	7,725,449	29,193	7,745,775
2 無形固定資産		42,444		43,056		32,725	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		777,712		602,758	
(2) その他		1,071,755		526,124		511,497	
貸倒引当金		△207,828	863,927	△206,201	1,097,635	△206,839	907,415
固定資産合計		8,797,003	75.5	8,866,140	77.1	8,685,916	80.2
資産合計		11,647,712	100.0	11,497,872	100.0	10,831,403	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,755,989		1,842,713		1,359,392	
2	※2,3	1,439,195		1,936,568		1,836,568	
3		500,000		—		—	
4		66,818		108,754		139,711	
5		79,093		82,449		72,755	
6		—		—		18,400	
7		450,544		500,792		382,964	
		4,291,641	36.8	4,471,277	38.9	3,809,791	35.2
II 固定負債							
1	※2	1,656,556		1,124,988		1,213,272	
2		155,860		183,942		165,920	
3		78,351		77,859		73,964	
4		631,197		—		—	
5		—		594,406		612,802	
6		3,341		3,022		4,554	
		2,525,306	21.7	1,984,218	17.2	2,070,513	19.1
		6,816,948	58.5	6,455,495	56.1	5,880,305	54.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		740,900		740,900		740,900	
2		669,100		669,100		669,100	
3		3,383,844		3,627,192		3,500,830	
4		△378		△823		△378	
		4,793,465	41.2	5,036,369	43.8	4,910,452	45.3
II 評価・換算差額等							
1		37,298		5,799		40,646	
		37,298	0.3	5,799	0.1	40,646	0.4
III 少数株主持分							
		—	—	208	0.0	—	—
		4,830,764	41.5	5,042,377	43.9	4,951,098	45.7
		11,647,712	100.0	11,497,872	100.0	10,831,403	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,598,645	100.0	8,911,095	100.0	16,775,039	100.0
II 売上原価		6,938,847	80.7	7,063,602	79.3	13,377,768	79.7
売上総利益		1,659,798	19.3	1,847,493	20.7	3,397,271	20.3
III 販売費及び一般管理費	※1	1,564,577	18.2	1,620,088	18.2	3,103,518	18.5
営業利益		95,220	1.1	227,404	2.5	293,752	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		0		4		5	
2 受取配当金		6,278		17,492		11,366	
3 連結調整勘定償却額		18,770		—		—	
4 負ののれん償却額		—		18,770		37,540	
5 持分法による 投資利益		4,853		12,595		3,710	
6 受取賃貸料		8,904		8,868		17,784	
7 事業分量配当金		6,105		7,726		6,105	
8 容器リサイクル費用 返戻金		10,731		13,805		10,731	
9 その他		6,672	0.7	10,061	1.0	17,661	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		17,350		17,352		33,453	
2 営業権償却費		5,000	0.2	—	0.2	10,000	0.3
経常利益		135,186	1.6	299,375	3.3	355,203	2.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	66,982		—		67,020	
2 貸倒引当金戻入益		2,382		1,161		3,600	
3 役員退職慰労引当金 戻入益		—		—		1,744	
4 その他		144	0.8	—	0.0	144	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	29,512		—		29,512	
2 固定資産除却損	※4	63,639		893		67,748	
3 工場再編費用		8,834		—		15,243	
4 投資有価証券評価損		4,800		—		4,800	
5 その他		1,179	1.3	—	0.0	1,179	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		96,731	1.1	299,643	3.3	309,231	1.8
法人税、住民税 及び事業税		67,515		104,557		169,558	
法人税等調整額		△72,342	△0.1	4,543	1.2	△78,872	0.5
少数株主利益		—	—	208	0.0	—	—
中間(当期)純利益		101,558	1.2	190,334	2.1	218,545	1.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,360,557	△378	4,770,178	52,467
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△63,972		△63,972	
利益処分による役員賞与			△14,300		△14,300	
中間純利益			101,558		101,558	
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					—	△15,169
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	23,286	—	23,286	△15,169
平成18年8月31日残高(千円)	740,900	669,100	3,383,844	△378	4,793,465	37,298

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	△378	4,910,452	40,646	—
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△63,972		△63,972		
中間純利益			190,334		190,334		
自己株式の取得				△444	△444		
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					—	△34,846	208
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	126,362	△444	125,917	△34,846	208
平成19年8月31日残高(千円)	740,900	669,100	3,627,192	△823	5,036,369	5,799	208

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,360,557	△378	4,770,178	52,467
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の 配当			△63,972		△63,972	
利益処分による役員賞与			△14,300		△14,300	
当期純利益			218,545		218,545	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△11,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	140,273	—	140,273	△11,821
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	△378	4,910,452	40,646

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		96,731	299,643	309,231
減価償却費		187,944	165,073	381,247
営業権償却費		5,000	—	10,000
固定資産除売却損		93,151	893	97,260
固定資産売却益		△66,982	—	△67,020
投資有価証券評価損		4,800	—	4,800
連結調整勘定償却額		△18,395	—	—
のれん及び負ののれん償却額		—	△18,395	△36,790
持分法による投資利益		△4,853	△12,595	△3,710
貸倒引当金の減少額		△79	△270	△1,316
退職給付引当金の増加額		19,297	18,021	29,357
役員退職慰労引当金の増加額		5,779	3,895	1,392
賞与引当金の増加額		7,372	9,694	1,034
役員賞与引当金の増減額		—	△18,400	18,400
受取利息及び受取配当金		△6,279	△17,497	△11,371
支払利息		17,350	17,352	33,453
売上債権の増減額		△315,576	△482,346	32,282
たな卸資産の増減額		△26,719	△43,498	30,486
その他の流動資産の増減額		2,282	△3,255	11,248
仕入債務の増減額		390,558	483,321	△6,038
未払消費税等の増減額		17,740	△10,598	31,498
未払金の増減額		18,471	51,199	△8,823
その他の流動負債の増減額		14,534	34,472	△18,087
役員賞与の支払額		△14,300	—	△14,300
その他		△7,843	△1,274	△5,641
小計		419,987	475,435	818,591
利息及び配当金の受取額		6,979	18,276	12,232
利息の支払額		△17,590	△17,514	△34,035
法人税等の支払額		△233,667	△135,333	△252,417
営業活動による キャッシュ・フロー		175,709	340,863	544,370

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券 の取得による支出		△10,227	—	△10,227
有価証券 の売却による収入		10,233	—	10,233
有形固定資産 の取得による支出		△162,951	△109,946	△242,564
有形固定資産 の売却による収入		380,000	—	383,066
無形固定資産 の取得による支出		△8,985	△3,201	△11,897
投資有価証券 の取得による支出		△1,996	△221,659	△36,751
投資有価証券 の売却による収入		275	—	275
その他投資の増減額		1,571	△142	△965
投資活動による キャッシュ・フロー		207,919	△334,948	91,168
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		189,800	105,000	13,400
長期借入れによる収入		—	100,000	350,000
長期借入金の 返済による支出		△246,784	△193,284	△466,295
社債の償還による支出		—	—	△500,000
配当金の支払額		△63,737	△63,935	△64,462
自己株式の取得による支出		—	△444	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△120,721	△52,664	△667,357
IV 現金及び現金同等物 の増減額		262,906	△46,749	△31,818
V 現金及び現金同等物 の期首残高		402,476	370,658	402,476
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	665,383	323,909	370,658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ピクルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ピクルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ピクルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ピクルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ピクルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ピクルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等に 基づく時価法(評価 差額は、全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 一先入先出法に による原価法 製品 一先入先出法に による原価法 原材料一先入先出法に による原価法 仕掛品一先入先出法に による原価法 貯蔵品一最終仕入原価 法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、当社及び連結 子会社は平成10年4月1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く)は定額 法によっております。な お、主な耐用年数は以下 の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間よ り、法人税法の改正に伴 い、当社及び連結子会社 は平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産 については、改正法人税 法に規定する償却方法に より減価償却費を計上し ております。 なお、この変更に伴う 営業利益、経常利益、税 金等調整前中間純利益に 与える影響は軽微であり ます。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末 日の市場価格等に基 づく時価法(評価差 額は、全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用)については、 社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 の特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当中間連結会計期間負担 額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末にお いて発生していると認め られる額を計上しており ます。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、当社及 び連結子会社の一部は、 役員退職慰労金規定に基 づく中間期末要支給額を 計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当連結会計年度負担額を 計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当連結会計年度に見合う 分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務見込額に基づき計上し ております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、当社及 び連結子会社の一部は、 役員退職慰労金規定に基 づく期末要支給額を計上 しております。</p>
(4) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によ って</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コストの削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,830,764千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、18,400千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,951,098千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間565,700千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,693,474千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,948,498千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,796,643千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,502,393千円</p> <p>機械装置及び運搬具 80,776千円</p> <p>土地 5,126,102千円</p> <p>計 6,709,271千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 387,795千円</p> <p>長期借入金 1,356,556千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,345,170千円</p> <p>機械装置及び運搬具 68,068千円</p> <p>土地 5,126,102千円</p> <p>計 6,539,341千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 781,568千円</p> <p>長期借入金 924,988千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,405,846千円</p> <p>機械装置及び運搬具 73,873千円</p> <p>土地 5,126,102千円</p> <p>計 6,605,821千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 786,568千円</p> <p>長期借入金 1,113,272千円</p>
<p>※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 220,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <p>差引額 220,000千円</p>	<p>※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 220,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <p>差引額 220,000千円</p>	<p>※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 220,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <p>差引額 220,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 物流費 765,995千円 給与諸手当 420,581千円 賞与引当金繰入額 54,471千円 退職給付費用 14,938千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,779千円 減価償却費 31,216千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 物流費 799,234千円 給与諸手当 444,276千円 賞与引当金繰入額 55,620千円 退職給付費用 13,040千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,655千円 減価償却費 27,086千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 物流費 1,501,989千円 給与諸手当 881,113千円 賞与引当金繰入額 49,999千円 役員賞与引当金繰入額 18,400千円 退職給付費用 24,052千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,204千円 減価償却費 61,503千円
※2 固定資産売却益の内訳 土地 66,982千円	※2 —————	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 38千円 土地 66,982千円
※3 固定資産売却損の内訳 土地 29,512千円	※3 —————	※3 固定資産売却損の内訳 土地 29,512千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 55,604千円 機械装置及び運搬具 6,986千円 その他 1,048千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 384千円 機械装置及び運搬具 357千円 その他 152千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 58,122千円 機械装置及び運搬具 8,484千円 その他 1,141千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月 31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	6,398,000	—	—	6,398,000
自己株式				
普通株式 (株)	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5月 30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成18年 2月 28日	平成18年 5月 30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	6,398,000	—	—	6,398,000
自己株式				
普通株式（株）	800	1,100	—	1,900

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	6,398,000	—	—	6,398,000
自己株式				
普通株式（株）	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成18年2月28日	平成18年5月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 665,383千円 現金及び現金同等物 665,383千円	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 323,909千円 現金及び現金同等物 323,909千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 370,658千円 現金及び現金同等物 370,658千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,505</td> <td>12,042</td> <td>24,462</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,200</td> <td>11,770</td> <td>19,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,200</td> <td>23,664</td> <td>25,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,905</td> <td>47,477</td> <td>69,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,505	12,042	24,462	工具器具備品	31,200	11,770	19,430	その他	49,200	23,664	25,535	合計	116,905	47,477	69,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,438</td> <td>14,873</td> <td>22,564</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,200</td> <td>18,010</td> <td>13,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,150</td> <td>30,233</td> <td>22,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,788</td> <td>63,116</td> <td>58,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	37,438	14,873	22,564	工具器具備品	31,200	18,010	13,190	その他	53,150	30,233	22,916	合計	121,788	63,116	58,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,145</td> <td>19,830</td> <td>27,314</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,200</td> <td>14,890</td> <td>16,310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,200</td> <td>28,584</td> <td>20,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,545</td> <td>63,305</td> <td>64,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,145	19,830	27,314	工具器具備品	31,200	14,890	16,310	その他	49,200	28,584	20,615	合計	127,545	63,305	64,239
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	36,505	12,042	24,462																																																											
工具器具備品	31,200	11,770	19,430																																																											
その他	49,200	23,664	25,535																																																											
合計	116,905	47,477	69,427																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	37,438	14,873	22,564																																																											
工具器具備品	31,200	18,010	13,190																																																											
その他	53,150	30,233	22,916																																																											
合計	121,788	63,116	58,671																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	47,145	19,830	27,314																																																											
工具器具備品	31,200	14,890	16,310																																																											
その他	49,200	28,584	20,615																																																											
合計	127,545	63,305	64,239																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,295千円 1年超 46,843千円 合計 70,139千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,663千円 1年超 36,843千円 合計 59,506千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,688千円 1年超 41,501千円 合計 65,189千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,589千円 減価償却費相当額 11,090千円 支払利息相当額 429千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,731千円 減価償却費相当額 12,184千円 支払利息相当額 514千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,670千円 減価償却費相当額 24,554千円 支払利息相当額 1,139千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	79,428	157,936	78,508
(2) その他	200,000	187,030	△12,970

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(関連会社株式を含む)	220,734

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	83,402	128,791	45,389
(2) その他	452,440	417,965	△34,475

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(関連会社株式を含む)	230,956

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	81,389	151,404	70,015
(2) その他	232,794	232,293	△501

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(関連会社株式を含む)	219,061

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 755円13銭	1株当たり純資産額 788円32銭	1株当たり純資産額 773円95銭
1株当たり中間純利益 15円87銭	1株当たり中間純利益 29円76銭	1株当たり当期純利益 34円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	連結貸借対照表の純資産の部の合 計額
4,830,764千円	5,042,377千円	4,951,098千円
普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
4,830,764千円	5,042,169千円	4,951,098千円
差額の主な内訳	差額の主な内訳	差額の主な内訳
該当事項はありません。	少数株主持分	該当事項はありません。
	208千円	
普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
6,398,000株	6,398,000株	6,398,000株
普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
800株	1,900株	800株
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数
6,397,200株	6,396,100株	6,397,200株
2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり当期純利益
中間連結損益計算書上の中間純利 益	中間連結損益計算書上の中間純利 益	連結損益計算書上の当期純利益
101,558千円	190,334千円	218,545千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
101,558千円	190,334千円	218,545千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
6,397,200株	6,396,639株	6,397,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		495,086		121,575		234,826	
2 売掛金		1,608,812		1,712,741		1,283,245	
3 たな卸資産		139,406		142,777		99,536	
4 その他		67,755		252,562		153,305	
流動資産合計		2,311,060	21.1	2,229,656	20.5	1,770,914	17.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,700,793		1,553,225		1,624,144	
(2) 機械装置		489,955		419,546		440,826	
(3) 土地		5,224,514		5,224,514		5,224,514	
(4) その他		210,829		184,550		199,791	
計		7,626,092	69.6	7,381,836	67.8	7,489,276	72.6
2 無形固定資産		32,355	0.3	38,366	0.4	27,708	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		549,314		378,530	
(2) その他		1,183,726		888,096		853,139	
貸倒引当金		△202,394		△206,166		△202,394	
計		981,332	9.0	1,231,244	11.3	1,029,276	10.0
固定資産合計		8,639,779	78.9	8,651,448	79.5	8,546,261	82.9
資産合計		10,950,840	100.0	10,881,104	100.0	10,317,176	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,500,585		1,568,682		1,145,393	
2 短期借入金	※5	950,000		955,000		850,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	371,568		941,568		946,568	
4 1年以内償還予定の 社債		500,000		—		—	
5 未払金		172,299		214,023		151,680	
6 未払法人税等		34,157		103,751		114,300	
7 賞与引当金		70,009		74,132		64,584	
8 役員賞与引当金		—		—		18,400	
9 営業外支払手形		21,601		14,781		13,157	
10 その他	※4	177,234		183,046		160,969	
流動負債合計			3,797,453 34.7		4,054,986 37.3		3,465,053 33.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,596,556		1,104,988		1,173,272	
2 退職給付引当金		142,935		169,302		152,142	
3 役員退職慰労引当金		66,613		74,029		70,591	
4 その他		200		400		400	
固定負債合計			1,806,304 16.5		1,348,719 12.4		1,396,405 13.5
負債合計			5,603,758 51.2		5,403,706 49.7		4,861,459 47.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		740,900		740,900		740,900	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		707,674		707,674		707,674	
資本剰余金合計		707,674		707,674		707,674	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		176,376		176,376		176,376	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,173		786		980	
別途積立金		1,909,431		1,909,431		1,909,431	
繰越利益剰余金		1,783,137		1,941,446		1,889,515	
利益剰余金合計		3,870,119		4,028,041		3,976,303	
4 自己株式		△378		△823		△378	
株主資本合計		5,318,314	48.6	5,475,792	50.3	5,424,499	52.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		28,767		1,606		31,217	
評価・換算差額等合計		28,767	0.2	1,606	0.0	31,217	0.3
純資産合計		5,347,082	48.8	5,477,398	50.3	5,455,717	52.9
負債純資産合計		10,950,840	100.0	10,881,104	100.0	10,317,176	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,340,354	100.0	7,490,006	100.0	14,320,284	100.0
II 売上原価		5,957,715	81.1	5,990,417	80.0	11,461,953	80.0
売上総利益		1,382,639	18.9	1,499,588	20.0	2,858,330	20.0
III 販売費及び一般管理費		1,276,508	17.4	1,336,536	17.8	2,545,628	17.8
営業利益		106,131	1.5	163,052	2.2	312,701	2.2
IV 営業外収益	※1	48,847	0.6	66,727	0.9	82,408	0.6
V 営業外費用	※2	29,090	0.4	27,770	0.4	57,248	0.4
経常利益		125,887	1.7	202,009	2.7	337,862	2.4
VI 特別利益	※3	144	0.0	—	—	183	0.0
VII 特別損失	※4	55,488	0.7	786	0.0	63,198	0.5
税引前中間(当期) 純利益		70,544	1.0	201,222	2.7	274,848	1.9
法人税、住民税 及び事業税		35,121		99,833		144,702	
法人税等調整額		△1,317	0.5	△14,320	1.1	△12,780	0.9
中間(当期)純利益		36,741	0.5	115,709	1.6	142,925	1.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	3,461	1,909,431	1,822,380	△378	5,359,845	39,815	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△63,972		△63,972		
利益処分による役員賞与						△14,300		△14,300		
中間純利益						36,741		36,741		
特別償却準備金取崩額 (当期分)				△193		193		—		
特別償却準備金取崩額 (前期分)				△2,093		2,093		—		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								—	△11,047	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△2,287	—	△39,243	—	△41,530	△11,047	
平成18年8月31日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	1,173	1,909,431	1,783,137	△378	5,318,314	28,767	

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	△378	5,424,499	31,217	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△63,972		△63,972		
中間純利益						115,709		115,709		
特別償却準備金取崩額				△193		193		—		
自己株式の取得							△444	△444		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								—	△29,610	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△193	—	51,930	△444	51,292	△29,610	
平成19年8月31日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	786	1,909,431	1,941,446	△823	5,475,792	1,606	

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年2月28日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	3,461	1,909,431	1,822,380	△378	5,359,845	39,815	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の 配当						△63,972		△63,972		
利益処分による役員賞 与						△14,300		△14,300		
当期純利益						142,925		142,925		
特別償却準備金取崩額 (当期分)				△387		387		—		
特別償却準備金取崩額 (前期分)				△2,093		2,093		—		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								—	△8,597	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,481	—	67,134	—	64,653	△8,597	
平成19年2月28日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	△378	5,424,499	31,217	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 一先入先出法による原価法 製品 一先入先出法による原価法 原材料一先入先出法による原価法 仕掛品一先入先出法による原価法 貯蔵品一最終仕入原価法	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 2～15年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用)については、 社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 の特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当中間会計期間負担額を 計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務の 見込額に基づき、当中間 会計期間末において発生 していると認められる額 を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、役員退 職慰労金規定に基づく中 間期末要支給額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当事業年度負担額を計上 しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当事業年度に見合う分を 計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務の 見込額に基づき計上して おります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、役員退 職慰労金規定に基づく期 末要支給額を計上してお ります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コストの削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,347,082千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,400千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,455,717千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間340,570千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,122,826千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 建物 1,435,396千円 機械装置 80,776千円 土地 4,944,253千円 計 6,460,425千円 (2) 対応債務 1年以内返済予定の長期借入金 346,568千円 長期借入金 1,296,556千円 3 偶発債務 債務保証 次の子会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>榊彩旬館</td> <td>76,400</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越限度額 200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 200,000千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	榊彩旬館	76,400	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,392,754千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 建物 1,281,984千円 機械装置 68,068千円 土地 4,944,253千円 計 6,294,306千円 (2) 対応債務 1年以内返済予定の長期借入金 741,568千円 長期借入金 904,988千円 3 _____</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越限度額 200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 200,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,257,728千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 建物 1,339,673千円 機械装置 73,873千円 土地 4,944,253千円 計 6,357,799千円 (2) 対応債務 1年以内返済予定の長期借入金 746,568千円 長期借入金 1,073,272千円 3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越限度額 200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 200,000千円</p>
保証先	金額(千円)	内容						
榊彩旬館	76,400	借入債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 19,224千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 19,188千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 38,424千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,450千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,673千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,080千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 144千円	※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 144千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 34,252千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 786千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 37,753千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 162,034千円 無形固定資産 6,281千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 142,358千円 無形固定資産 5,559千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 329,841千円 無形固定資産 11,908千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800	—	—	800

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800	1,100	—	1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,100株

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>10,270</td> <td>13,430</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,200</td> <td>23,664</td> <td>25,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,900</td> <td>33,934</td> <td>38,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	10,270	13,430	ソフトウェア	49,200	23,664	25,535	合計	72,900	33,934	38,965	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>15,010</td> <td>8,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53,150</td> <td>30,233</td> <td>22,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,850</td> <td>45,243</td> <td>31,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	15,010	8,690	ソフトウェア	53,150	30,233	22,916	合計	76,850	45,243	31,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>12,640</td> <td>11,060</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,200</td> <td>28,584</td> <td>20,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,900</td> <td>41,224</td> <td>31,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	12,640	11,060	ソフトウェア	49,200	28,584	20,615	合計	72,900	41,224	31,675
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	23,700	10,270	13,430																																															
ソフトウェア	49,200	23,664	25,535																																															
合計	72,900	33,934	38,965																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	23,700	15,010	8,690																																															
ソフトウェア	53,150	30,233	22,916																																															
合計	76,850	45,243	31,606																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	23,700	12,640	11,060																																															
ソフトウェア	49,200	28,584	20,615																																															
合計	72,900	41,224	31,675																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 14,661千円	1年内 14,877千円	1年内 14,311千円																																																
1年超 24,784千円	1年超 17,079千円	1年超 17,824千円																																																
合計 39,445千円	合計 31,957千円	合計 32,135千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 7,921千円	支払リース料 8,318千円	支払リース料 15,414千円																																																
減価償却費相当額 7,623千円	減価償却費相当額 8,018千円	減価償却費相当額 14,913千円																																																
支払利息相当額 226千円	支払利息相当額 190千円	支払利息相当額 409千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 835円84銭	1株当たり純資産額 856円37銭	1株当たり純資産額 852円83銭
1株当たり中間純利益 5円74銭	1株当たり中間純利益 18円09銭	1株当たり当期純利益 22円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	中間貸借対照表の純資産の部の合計額	貸借対照表の純資産の部の合計額
5,347,082千円	5,477,398千円	5,455,717千円
普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
5,347,082千円	5,477,398千円	5,455,717千円
普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
6,398,000株	6,398,000株	6,398,000株
普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
800株	1,900株	800株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数
6,397,200株	6,396,100株	6,397,200株
2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり当期純利益
中間損益計算書上の中間純利益	中間損益計算書上の中間純利益	損益計算書上の当期純利益
36,741千円	115,709千円	142,925千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
36,741千円	115,709千円	142,925千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
6,397,200株	6,396,639株	6,397,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第31期) (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) 平成19年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックアップスコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピックアップスコーポレーション及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月13日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックアップスコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピックアップスコーポレーション及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーションの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月13日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックアップスコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピックアップスコーポレーションの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。